

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社

コード番号 3360 URL <http://www.shiphd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古川 國久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 横山 裕司

TEL 06-6369-0130

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	58,031	14.4	1,519	85.0	1,700	58.9	924	144.2
21年3月期第2四半期	50,743		821		1,070		378	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	2,768.62	
21年3月期第2四半期	1,133.61	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	98,371	24,418	18.7	55,201.87
21年3月期	101,573	23,534	17.3	52,693.35

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 18,437百万円 21年3月期 17,599百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		0.00		1,650.00	1,650.00
22年3月期		0.00			
22年3月期(予想)				1,650.00	1,650.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	135,000	13.8	4,800	32.4	4,900	30.3	2,600	26.6	7,022.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |               |   |
|---------------|---|
| 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| 以外の変更         | 無 |
- (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                    |             |          |             |          |
|--------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第2四半期 | 334,030株 | 21年3月期      | 334,030株 |
| 期末自己株式数            | 22年3月期第2四半期 | 28株      | 21年3月期      | 28株      |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 334,002株 | 21年3月期第2四半期 | 334,011株 |

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、平成21年10月1日付で株式会社セントラルユニとの株式交換が行われたことによる新株式発行分(普通株式 78,565株)を反映した期中平均株式数により算出しております。
- 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成されたものであり、実際は今後の様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

**【定性的情報・財務諸表等】**
**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年秋からの世界経済同時不況の最悪期を脱しつつあるとの一部観測はあるものの、依然として厳しい事業環境が続いております。

当社グループの属する医療業界でも、医療費抑制を目的とした医療制度改革の影響により、病院経営環境には厳しい状況が続き、医療機器の更新需要の低迷が続いております。このような市場環境においても当社グループは、組織再編、製造コストの低減、管理コストの圧縮等を更に推し進め、全てのセグメントに亘って顧客ニーズを先取りしたサービス提供を実現する企業群づくりを目指し、着実な事業成果を積み上げてまいりました。

以上の結果、第2四半期連結累計期間における売上高は58,031,452千円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益は1,519,520千円（前年同四半期比85.0%増）、経常利益は1,700,885千円（前年同四半期比58.9%増）、四半期純利益は924,723千円（前年同四半期比144.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

**(1) トータルパックシステム事業**

トータルパックシステム事業におきましては、先期からの期ずれ案件が売上計上されたこと、工事進行基準による売上計上が採用されたこと、当初下期計上予定であった案件の一部が当第2四半期に売上計上されたこと等から増収増益となりました。

以上の結果、売上高は14,574,163千円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は807,759千円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

**(2) メディカルサプライ事業**

メディカルサプライ事業におきましては、昨年9月から加わった循環器系診療材料販売会社の業績が順調に推移したこと、診療材料の販売単価が低下する中、仕入価格交渉を継続して利益率の改善に努めたこと、また、契約件数の伸びた院外SPD、院内SPDの効率化を進めたことから増収増益となりました。

以上の結果、売上高は33,664,129千円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は535,087千円（前年同四半期比86.7%増）となりました。

**(3) ヘルスケア事業**

ヘルスケア事業におきましては、全7施設定員1,308名の9月末入居者数は1,080名となり、給食提供サービス事業も新たな契約先を獲得して増収増益となりました。

以上の結果、売上高は3,214,206千円（前年同四半期比25.1%増）、営業利益は220,652千円（前年同四半期は営業利益16,879千円）となりました。

**(4) 調剤薬局事業**

調剤薬局事業におきましては、当期における新たな出店は2店舗のみでありましたが、前年度出店した店舗の業績が順調に積み上がり、効率的な薬局運営によるコスト削減策が功を奏して増収増益となりました。

以上の結果、売上高は6,175,707千円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は501,232千円（前年同四半期比23.5%増）となりました。

**(5) その他事業**

その他事業におきましては、動物病院は固定客の獲得による安定的な業績を継続することに注力いたしました。理化学機器分野は前年同期に比較して低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は403,245千円（前年同四半期比33.4%減）、営業利益は28,822千円（前年同四半期比32.3%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は98,371,638千円となり、前連結会計年度末と比べて3,201,426千円減少いたしました。その主な要因は、短期貸付金が839,100千円、投資有価証券が767,143千円増加した一方、受取手形及び売掛金が4,165,898千円減少したこと等によるものであります。

負債は73,953,307千円となり、前連結会計年度末と比べて4,085,065千円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,544,040千円増加した一方、支払手形及び買掛金が3,985,094千円、長期借入金が935,794千円減少したこと等によるものであります。

純資産は24,418,330千円となり、前連結会計年度末と比べて883,639千円増加いたしました。その主な要因は、配当金により利益剰余金が551,103千円減少した一方、四半期純利益により利益剰余金が924,723千円、その他有価証券評価差額金が447,771千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は18.7%（前連結会計年度末比1.4ポイント増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,389,413千円の収入（前年同四半期比1,655,081千円支出増）となりました。その主な要因は、仕入債務が3,977,651千円減少した一方、売上債権が4,163,983千円増加し、税金等調整前四半期純利益を1,621,674千円計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,787,486千円の支出（前年同四半期比2,351,944千円支出増）となりました。その主な要因は、短期貸付金の回収による収入が1,258,900千円あった一方、短期貸付けによる支出が2,618,000千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、54,820千円の支出（前年同四半期比612,106千円収入増）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入が2,515,500千円、社債の発行による収入が989,431千円あった一方、長期借入金の返済による支出が1,907,431千円、短期借入金の純減額が789,452千円、配当金の支払額が551,103千円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて483,456千円減少し、8,310,514千円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を変更し、平成21年11月6日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、一部の連結子会社において、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる一定金額以上の工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上高は307,319千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ121,847千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,287,724	9,780,435
受取手形及び売掛金	30,547,725	34,713,624
有価証券	42,755	58,402
商品及び製品	5,205,142	5,270,097
仕掛品	2,363,195	2,126,246
原材料及び貯蔵品	458,586	410,511
その他	6,540,113	5,787,474
貸倒引当金	△152,166	△141,550
流動資産合計	54,293,076	58,005,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,490,529	8,095,614
土地	6,667,666	6,670,606
貸与資産（純額）	129,620	107,936
賃貸不動産（純額）	9,458,922	9,628,250
その他（純額）	1,139,857	1,201,560
有形固定資産合計	25,886,595	25,703,968
無形固定資産		
のれん	5,643,846	6,110,523
その他	517,695	591,705
無形固定資産合計	6,161,542	6,702,229
投資その他の資産		
長期貸付金	7,893,617	7,650,748
その他	6,175,444	5,490,793
貸倒引当金	△2,038,637	△1,979,916
投資その他の資産合計	12,030,424	11,161,625
固定資産合計	44,078,562	43,567,823
資産合計	98,371,638	101,573,064

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,511,379	30,496,474
短期借入金	11,126,106	11,915,558
未払法人税等	910,637	1,493,036
賞与引当金	839,972	738,148
その他	12,400,818	10,914,311
流動負債合計	51,788,914	55,557,529
固定負債		
社債	2,124,000	1,486,000
長期借入金	17,549,452	18,485,247
退職給付引当金	1,048,589	1,105,234
役員退職慰労引当金	100,000	156,466
その他	1,342,351	1,247,895
固定負債合計	22,164,393	22,480,843
負債合計	73,953,307	78,038,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	6,593,306	6,593,306
利益剰余金	5,534,187	5,165,890
自己株式	△1,059	△1,059
株主資本合計	17,793,515	17,425,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	656,748	208,977
為替換算調整勘定	△12,730	△34,512
評価・換算差額等合計	644,018	174,464
新株予約権	2,000	2,000
少数株主持分	5,978,796	5,933,007
純資産合計	24,418,330	23,534,691
負債純資産合計	98,371,638	101,573,064

(2) 四半期連結損益計算書  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	50,743,788	58,031,452
売上原価	44,084,681	50,595,740
売上総利益	6,659,106	7,435,711
販売費及び一般管理費	5,837,651	5,916,191
営業利益	821,455	1,519,520
営業外収益		
受取利息	337,977	320,030
受取配当金	27,418	30,003
持分法による投資利益	9,350	9,401
その他	345,769	215,478
営業外収益合計	720,516	574,914
営業外費用		
支払利息	372,211	297,165
その他	99,210	96,383
営業外費用合計	471,422	393,549
経常利益	1,070,549	1,700,885
特別利益		
固定資産売却益	2,034	38
投資有価証券売却益	—	24,459
事業譲渡益	—	35,000
特別利益合計	2,034	59,497
特別損失		
固定資産除却損	38,769	4,477
固定資産売却損	808	256
減損損失	2,416	—
投資有価証券評価損	1,995	—
訴訟和解金	40,982	—
組織再編費用	—	133,974
特別損失合計	84,971	138,708
税金等調整前四半期純利益	987,612	1,621,674
法人税、住民税及び事業税	556,830	936,386
法人税等調整額	11,995	△335,005
法人税等合計	568,826	601,381
少数株主利益	40,148	95,570
四半期純利益	378,637	924,723



(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	27,279,311	31,866,459
売上原価	23,586,292	27,572,329
売上総利益	3,693,019	4,294,129
販売費及び一般管理費	2,921,088	2,987,248
営業利益	771,930	1,306,881
営業外収益		
受取利息	165,730	165,312
受取配当金	1,211	1,054
持分法による投資利益	—	1,009
その他	173,482	115,230
営業外収益合計	340,424	282,606
営業外費用		
支払利息	188,817	147,701
持分法による投資損失	4,193	—
その他	103,838	28,663
営業外費用合計	296,849	176,365
経常利益	815,505	1,413,122
特別利益		
固定資産売却益	172	0
投資有価証券売却益	—	24,459
特別利益合計	172	24,459
特別損失		
固定資産除却損	38,282	3,781
固定資産売却損	775	256
減損損失	2,416	—
投資有価証券評価損	1,134	—
訴訟和解金	40,982	—
組織再編費用	—	133,974
特別損失合計	83,591	138,012
税金等調整前四半期純利益	732,087	1,299,569
法人税、住民税及び事業税	253,753	548,180
法人税等調整額	78,183	△135,653
法人税等合計	331,936	412,526
少数株主利益	34,470	54,098
四半期純利益	365,680	832,944

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	987,612	1,621,674
減価償却費	841,103	734,167
のれん償却額	451,248	472,076
事業譲渡損益(△は益)	—	△35,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△147,305	69,337
賞与引当金の増減額(△は減少)	85,492	101,824
受取利息及び受取配当金	△365,396	△350,034
支払利息	372,211	297,165
持分法による投資損益(△は益)	9,350	△9,401
売上債権の増減額(△は増加)	10,068,369	4,163,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,248,760	△222,301
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,261,075	△3,977,651
前受金の増減額(△は減少)	928,371	△129,492
その他	170,458	△390,619
小計	4,891,681	2,345,728
利息及び配当金の受取額	394,884	385,244
利息の支払額	△386,938	△303,865
法人税等の支払額	△1,855,133	△1,037,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,044,494	1,389,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△428,382	△638,504
定期預金の払戻による収入	896,584	663,506
有形固定資産の取得による支出	△2,367,470	△677,344
有形固定資産の売却による収入	14,169	126
無形固定資産の取得による支出	△266,640	△28,915
投資有価証券の取得による支出	△609,532	△2,799
投資有価証券の売却による収入	79,622	31,459
子会社株式の取得による支出	△48,887	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,153,775	—
事業譲渡による収入	—	35,000
短期貸付けによる支出	△80,000	△2,618,000
短期貸付金の回収による収入	5,347,485	1,258,900
長期貸付けによる支出	△207,980	△100,000
長期貸付金の回収による収入	376,152	289,106
その他	13,112	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,458	△1,787,486

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,766,055	△789,452
長期借入れによる収入	30,000	2,515,500
長期借入金の返済による支出	△3,097,413	△1,907,431
社債の発行による収入	—	989,431
社債の償還による支出	△267,000	△187,000
リース債務の返済による支出	—	△55,852
配当金の支払額	—	△551,103
少数株主への配当金の支払額	△63,242	△59,199
その他	△35,327	△9,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△666,926</b>	<b>△54,820</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,461	4,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,935,564	△448,052
現金及び現金同等物の期首残高	7,105,229	8,793,971
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,031	△35,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,251,825	8,310,514

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	14,427,209	27,422,578	2,570,301	5,717,809	605,888	50,743,788	—	50,743,788
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	192,411	182,686	18,025	—	19,980	413,104	△413,104	—
計	14,619,620	27,605,265	2,588,326	5,717,809	625,869	51,156,892	△413,104	50,743,788
営業利益	591,912	286,679	16,879	405,883	42,578	1,343,931	△522,476	821,455

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

## (1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

## (2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

## (3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

## (4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

## (5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	14,574,163	33,664,129	3,214,206	6,175,707	403,245	58,031,452	—	58,031,452
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	612,442	40,416	4,627	714	5,329	663,531	△663,531	—
計	15,186,606	33,704,545	3,218,833	6,176,421	408,575	58,694,983	△663,531	58,031,452
営業利益	807,759	535,087	220,652	501,232	28,822	2,093,553	△574,033	1,519,520

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、トータルパックシステム事業において当第2四半期連結累計期間の売上高は307,319千円増加し、営業利益は121,847千円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。